

単位(百万円)

館林市 連結(平成27年度)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	53,948	(1) 地方債	41,873
(2) インフラ資産	90,605	(2) 退職手当引当金	5,662
(うち土地・公共用財産用地)	(41,439)	(3) その他	2,987
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	574	(1) 翌年度償還予定地方債	3,414
(2) 貸付金	671	(2) その他	1,389
(3) 基金等	3,548		
3. 流動資産		負債合計	55,325
(1) 資金	5,238	純資産の部	
(2) 未収金	2,224	純資産合計	101,483
資産合計	156,808	負債及び純資産合計	156,808

純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	103,347
純経常行政費用	42,700
その他の減少	3,087
財源調達	
地方税	17,548
地方交付税	2,543
補助金	15,086
その他	8,746
資産評価替・無償受入	0
期末純資産残高	101,483
減価償却費＋直接資本減耗	4,111
新固定資産形成	4,499

行政コスト計算書

経常費用	51,758
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	9,277
(2) 退職手当引当金繰入等	110
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	8,899
(2) 減価償却費	1,567
(3) 維持補修費	1,219
3. 移転支出的なコスト	
(1) 他会計への支出	0
(2) 社会保障給付	19,332
(3) 補助金等	10,755
4. その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	599
経常収益	9,058
使用料・手数料等	
純経常行政コスト	
(経常費用－経常収益)	42,700

資金収支計算書

1. 経常的収支	3,806
2. 公共資産整備収支	△3,256
3. 投資・財務的収支	△140
当期収支	410
期首資金残高	4,828
期末資金残高	5,238
(基礎的財政収支)	
収入総額	60,612
支出総額	△60,259
地方債発行額	△3,691
地方債元金償還額	3,290
地方債利払費	598
減債基金等増減	△49
基礎的財政収支	501

住民の皆様へ

《連結会計》

◆市の行政サービスは、館林市と多様な関係団体によって実施されています。

<連結した関連団体>

邑楽館林医療事務組合 館林地区消防組合
館林衛生施設組合 群馬県後期高齢者医療広域連合

《財務指標》

- ◆市民1人当りの資産 202万2千円
- ◆市民1人当りの負債 71万3千円
- ◆市民1人当りの純経常行政コスト 55万円/年
- ◆市民1人当りの人件費負担 12万1千円/年
(人口77,569人 平成28年3月31日現在)
- ◆純資産比率 64.7%(純資産/総資産)

貸借対照表

◆館林市の総資産は、約1,568億円あります。
そのうち約1,015億円は過去の世代が負担してきたもので、負債合計で示された約553億円については将来の世代が負担していくことになります。

◆資金化が比較的容易な資産は、約123億円あります。

◆負債のうち多くを占める地方債(借入金)の残高は、約453億円で、昨年度より約2億円減少しています。

貸借対照表				単位(百万円)
資産の部		金額	負債の部	金額
1. 公共資産			1. 固定負債	
(1) 事業用資産		53,948	(1) 地方債	41,873
(2) インフラ資産		90,605	(2) 退職手当引当金	5,662
(うち土地・公共用財産用地)		(41,439)	(3) その他	2,987
2. 投資等			2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金		574	(1) 翌年度償還予定地方債	3,414
(2) 貸付金		671	(2) その他	1,389
(3) 基金等		3,548		
3. 流動資産			負債合計	55,325
(1) 資金		5,238	純資産の部	
(2) 未収金		2,224	純資産合計	101,483
資産合計		156,808	負債及び純資産合計	156,808

学校、老人ホーム、会館など

道路、河川など売却不能の資産

現金化の容易な資産

64.7%が自己資本

世界に誇るつつじの名園



行政コスト計算書

- ◆行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるものです。
- ◆館林市が行った行政費用の合計は、約518億円で、使用料・手数料などの収入は、約91億円。差額(純経常行政コスト)の約427億円は、税収や国・県補助金などで賄う必要があります。
- ◆人にかかるコストのうち、人件費は、職員給与、議員報酬のほか、種々の講習会の講師謝礼も含んでいます。退職手当引当金繰入等とは、将来発生する職員の退職金の支払を通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額を引当てるものです(蓄えておくと考えてください)。
- ◆物にかかるコストのうち、物件費・経費は、人件費以外の全ての業務の費用です。減価償却費は設備の劣化に伴う更新費用です。
ここでは事業用資産に関する減価償却費のみを計上しており、インフラ資産に関するものは、次の「純資産変動計算書」で直接資本減耗費用として計上しています。維持補修費は、設備が目的とした機能を果たすための修繕に要した費用です。
- ◆移転支出的なコストとは、市が直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した金額です。「他会計への支出」は連結会計内の資金の移動であり、外部への支出ではないのでここでは0円となります。「社会保障給付」は昨年度と比べ約13億円増加となりました。

行政コスト計算書		単位(百万円)	狭義の行政費用
経常費用		51,758	
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費		9,277	
(2) 退職手当引当金繰入等		110	
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費・経費		8,899	
(2) 減価償却費		1,567	
(3) 維持補修費		1,219	
3. 移転支出的なコスト			
(1) 他会計への支出		0	
(2) 社会保障給付		19,322	社会保障関連費用
(3) 補助金等		10,755	補助金等移転支出とその他の移転支出の合計
4. その他のコスト			
(1) 公債費(利払)		599	
経常収益		9,058	
使用料・手数料等		9,058	
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)		42,700	

純資産変動計算書

- ◆純資産変動計算書は、一年間の純資産の変動を表したものです。
- ◆平成27年度は約19億円の純資産減少となっております。昨年度は約32億円の減少です。平成27年度の減少は、純経常行政費用の増加が主な原因です。
- ◆財源の調達方法は、依存財源である地方交付税や国・県補助金などの収入が約264億円(構成比60%)、一方、自主財源である市税(税収)は、約175億円(構成比40%)となっており、依存財源が多くなっています。
- ◆財源の使途では、その93%が純経常行政コスト(約427億円)に使われており、財政の硬直化が危惧されます。
- ◆資産の目減り分は「行政コスト計算書」で計上した減価償却費(約16億円)とその他の減少と表記されるインフラ資産の減耗額(約25億円)を合わせて約41億円になります。ただし、新しい公共資産の取得(約45億円)によって資産の目減り分をカバーしています。



迫力満点
手筒花火大会

旧秋元別邸
紅葉のある風景



純資産変動計算書		単位(百万円)
	金額	
期首純資産残高	103,347	
純経常行政費用	42,700	
その他の減少	3,087	
財源調達		
地方税	17,548	
地方交付税	2,543	
補助金	15,086	
その他	8,746	
資産評価替・無償受入等	0	
期末純資産残高	101,483	
減価償却費＋直接資本減耗	4,111	
新固定資産形成	4,499	



この差、約19億円が、純資産の減少額を表します。

資金収支計算書

- ◆ 資金収支計算書とは、一年間の資金の増減を表したものです。
- ◆ 平成27年度は現金(資金)が約4億円増加しました。
- ◆ 経常的収支は、資産形成に関係がない現金(資金)の収支を表しています。
平成27年度は、約38億円増加しました。
- ◆ 公共用資産整備収支(資本的収支)は、資産取得のため約33億円減少しました。
- ◆ 投資・財務的収支は、地方債(借入金)の収支で、約1億円減少しました。
- ◆ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、約5億円の黒字となりました。

冬の使者
城沼の白鳥



資金収支計算書

単位(百万円)

1. 経常的収支	3,806
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	△3,256
3. 財務的収支	△140
当期収支	410
期首資金残高	4,828
期末資金残高	5,238
(基礎的財政収支)	
収入総額	60,612
支出総額	△60,259
地方債発行額	△3,691
地方債元金償還額	3,290
地方債利払費	598
減債基金等増減	△49
基礎的財政収支	501